

九州地域戦略会議
第20回夏季セミナー

誰もが輝くKYUSHU 未来
～ 九州ならではの価値を創り、磨き上げる ～

【開催日】2023/令和5年8月3日(木)～8月4日(金)

【会場】城島高原ホテル

メイン会場（開会式・基調講演・意見交換会・全体会議）：2階大宴会場「風雅の間」
第1分科会：2階中宴会場「由布の間」
第2分科会：1階「ホールコンチエルトC」
第3分科会：1階「ホールコンチエルトA」
第4分科会：2階レストラン「森の歌」

目次

ごあいさつ	2
プログラム	4
基調講演	7
第1分科会「アツギベンチャー」	9
第2分科会「デジタル技術を活用した防災・減災対策」	11
第3分科会「アドベンチャーツーリズムを活用した地域振興」	13
第4分科会「人口急減に立ち向かう地方元気戦略」	15

ごあいさつ

今年4月に広瀬前大分県知事の後を引き継ぎ、共同議長の大任を仰せつかることとなりました。「九州はひとつ」の理念のもと、経済界や大学関係者の皆様と意見を交わしながら、更なる産学官連携の推進に向け、全力を尽くして参ります。

令和2年7月豪雨から3年が経過し、被災地において、復旧・復興に向けた懸命な取り組みが続けられる中、今年も梅雨末期の大雨により、九州・山口地域で多くの方々が被災されました。

相次ぐ災害により犠牲になられた方々に、改めて哀悼の意を表するとともに、ご遺族の皆様にお悔やみ申し上げます。また、被害に遭われた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

我々は、「九州はひとつ」の理念のもと、地方創生を九州・山口から発信するという意気込みで取り組んでいます。シリコンアイランド、そしてフードアイランドとしての先進性など、九州・山口の優位性を活かし、新たな価値を創造することで、九州・山口の魅力をさらに高めていくことが必要です。そして、日本の未来像を、九州・山口から実現していくとともに、世界に挑戦していくという気概をもって、九州創生の取り組みを、皆様と進めていきたいと考えています。

今回20回目を迎える夏季セミナーでは、「誰もが輝く KYUSHU (九州) 未来～九州ならではの価値を創り、磨き上げる～」を統一テーマに、「アトツギベンチャー」、「デジタル技術を活用した防災・減災対策について」、「アドベンチャーツーリズムを活用した地域振興」、「人口急減に立ち向かう地方元気戦略～若者・女性から選ばれる九州へ～」の4つの分科会を設定いたしました。

九州・山口の産学官のトップが一堂に会し、発展戦略について議論する貴重な機会です。皆様には、今後の政策実現につながる積極的なご議論をいただきたいと存じます。

結びに、本セミナーが、「九州はひとつ」の動きを加速させ、「誰もが輝く KYUSHU (九州) 未来」の実現につながる契機となるよう祈念いたします。

九州地域戦略会議 共同議長
九州地方知事会 会長 蒲島 郁夫

ごあいさつ

今年5月、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが季節性インフルエンザなどと同じ「5類」に引き下げられたことで、法律に基づいた外出自粛の要請などはなくなり、感染対策は個人の判断に委ねられるなど、3年余り続いた国のコロナ対策は大きな節目を迎えました。

外国からの入国規制も緩和され、街中は国内外からの多くの観光客で賑わうようになり、観光や飲食、移動を伴うビジネスに明るさが戻ってきました。

今、九州には強力なフォローの風が吹いています。台湾半導体製造大手 TSMC の熊本進出をきっかけとして、九州各地で半導体関連投資が広がり、「シリコンアイランド九州」への復活の動きが躍動し始めています。

さらに、コロナ禍や自然災害からの復興のシンボルイベントとして九州地域戦略会議で議論を重ねてまいりました国際自転車レース「マイナビ ツール・ド・九州 2023」がいよいよ今年10月に開催されます。国内外の強豪サイクリストのチームが集結し、九州各地を駆け巡ります。

私たちは、こうした様々なアドバンテージを活かし、「コロナ前」以上の元気な九州を取り戻していかなければなりません。

また、今回のコロナ禍を契機として、「デジタル変革の加速」や「集中から分散」といったような社会変容が生じています。このような流れをしっかりと受け止め、デジタルの力を最大限活用することで、直面する社会課題の解決を成長エンジンへと転換し、持続可能な地域社会を創造していくことが重要です。

今回の「第20回夏季セミナー」では、「誰もが輝く KYUSHU 未来 ～九州ならではの価値を創り、磨き上げる～」を統一テーマに掲げました。

「九州ならではの」の価値創造に向けて、九州の産官学の代表が一堂に会して、次なるアクションを探ることは、大変意義あることであり、大きな成果につなげていきたいと強く願っております。

結びに、本セミナーが、「九州から日本を動かす」という機運をさらに高め、誰もが輝く KYUSHU の実現につながる契機となることを祈念いたします。

九州地域戦略会議 共同議長
一般社団法人九州経済連合会 会長 倉富 純男

九州地域戦略会議「第20回夏季セミナー」プログラム

(敬称略)

第1日 8/3 (木)

13:30 ■ 開会式

会場：2階大宴会場「風雅の間」

開会挨拶	九州地域戦略会議 共同議長	蒲島 郁夫
		倉富 純男
	大分県知事	佐藤 樹一郎

13:45 ■ 基調講演

「アメリカから見た九州の魅力・強み、可能性と課題」
米国大使館 経済部 通商経済政策課 一等書記官
Trade & Economic Policy Unit, First Secretary

パメラ・ポンティアス
Pamela R.D. Pontius

15:30 ■ 分科会

第1分科会 「アツギベンチャー」

会場：2階中宴会場「由布の間」

座長	(一社)ベンチャー型事業承継 代表理事	山野 千枝
事例発表者	(株)石蔵商店 代表取締役	石蔵 義浩
事例発表者	(株)村ネットワーク 常務取締役	應和 春香
事例発表者	(株)みなと銀行 地域戦略部長	楡井 義丈

第2分科会 「デジタル技術を活用した防災・減災対策について」

会場：1階「ホールコンチエルトC」

座長	国立大学法人大分大学 減災・復興デザイン教育研究センター長／教授	鶴成 悦久
事例発表者	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(防災デジタル・物資支援担当)付 参事官補佐	塚 偉
事例発表者	国立研究開発法人防災科学研究所 主任専門研究員 博士(情報学)	伊勢 正
事例発表者	(株)INSPIRATION PLUS	山本 竜伸

第3分科会 「アドベンチャーツーリズムを活用した地域振興」

会場 : 1階「ホールコンチエルトA」

座長	ADVENTUR TRAVEL TRADE ASSOCIATION 國谷 裕紀 アジア地区ビジネスマネージャー	
事例発表者	内閣府沖縄総合事務局運輸部長 (兼)観光庁観光政策調整官	星 明彦
事例発表者	東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授	森下 晶美
事例発表者	(株)Endemic Garden H 代表取締役	仲本 いつ美
事例発表者	環境省九州地方環境事務所阿蘇くじゅう国立公園 管理事務所長	三宅 悠介

第4分科会 「人口急減に立ち向かう地方元気戦略

～若者・女性から選ばれる九州へ～」

会場 : 2階レストラン「森の歌」

座長	北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授	平田 エマ
事例発表者	(株)マイナビ 取締役 常務執行役員	渋沢 喜一郎
	(株)マイナビ locus 推進部 部長	天本 貴之
事例発表者	大分大学 経済学部 講師/(同)ATDI 代表	碓 邦生

18:30 ■ 意見交換会

会場 : 2階大宴会場「風雅の間」

第2日 8/4 (金)

9:00 ■ 全体会議

会場：2階大宴会場「風雅の間」

全体会議座長		倉富 純男
分科会報告	第1分科会座長	山野 千枝
	第2分科会座長	鶴成 悦久
	第3分科会座長	國谷 裕紀
	第4分科会座長	平田 エマ

10:30 ■ 閉会

10:40～ ■ 産業行政視察 (事前申込み者のみ)

- ① 立命館アジア太平洋大学 (APU新教学棟視察)
- ② 愛彩ファーム九重、大林組グリーン水素実証プラント

基 調 講 演

「アメリカから見た九州の魅力・強み、可能性と課題」

米国大使館

経済部 通商経済政策課 一等書記官

パメラ・ポンティアス 氏

Ms. Pamela R.D. Pontius

略 歴

駐日米国大使館で通商・経済政策課の一等書記官を務める。

米国国務省の外交官としてベトナム、フィリピン、インドに赴任した。

本省では、東アジア大洋州局日本部に勤務。

また、経済成長・エネルギー・環境次官の特別補佐官も務めた。

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院で国際関係学修士を取得、

ウェルズリー大学では日本語を専攻した。

Pamela Pontius serves as First Secretary in the Trade and Economic Policy Unit at the U.S. Embassy in Tokyo. Her time as a Foreign Service Officer with the U.S. Department of State has focused on the Indo-Pacific Region with overseas assignments in Vietnam, the Philippines, and India, and domestic assignments as a special assistant for the Undersecretary for Economic Growth, Energy and the Environment and in the Office of Japanese Affairs.

Pamela also worked in the private sector for four years at a boutique consulting company, primarily working with the telecommunications and private equity sectors. She received a Master of Arts in International Relations, focusing on Japan's economy, from Johns Hopkins University School of Advanced International Studies and a Bachelor of Arts in Japanese Language, Phi Beta Kappa, from Wellesley College. Pamela speaks Japanese and has studied Vietnamese, Telugu, and French.

M e m o

第1分科会 「アトツギベンチャー」

趣 旨

スタートアップは都市圏に集中する傾向があり、地方での創業支援に限界を感じている自治体も少なくない。

イノベーションを起こす担い手は起業家だけでなく、家業持ちも含まれる。地域経済の新陳代謝の観点からも地場に根差した中小企業の後継者が行う新規事業に注目が集まっている。

国としても、家業を活かした新規事業のビジネスプランを競うピッチイベント「アトツギ甲子園」を開催するなど、アトツギベンチャー支援に力を入れており、地域経済活性化のためにも各県に取組みを広げることが重要である。

論 点

① 家業の経営資源を活用した新規事業への支援について

新規事業を行うにあたって、どのような課題に直面しどのように乗り越えたか、また、その際にどのような支援プログラムが役にたったのか、事例を参考に官民の支援の在り方を検討する。

② 意欲あるアトツギの発掘・育成について

どのようなネットワークを用いてアトツギ候補の人材を発掘し、活躍するアトツギとして育成していくのか支援機関の事例を参考として検討する。

座 長

(一社)ベンチャー型事業承継 代表理事 山野 千枝 (やまの ちえ) 氏

(関西大学／関西学院大学大学院経営戦略研究科 非常勤講師)

経 歴

1991年 関西学院大学卒

2004年 大阪市の中小企業支援拠点「大阪産業創造館」事業部長 就任

2001年 ビジネス情報誌「Bplatz」編集長 就任

2016年 (株)千年治商店 設立

2018年 (一社)ベンチャー型事業承継 設立

事例発表者

●(株)石蔵商店 代表取締役

石蔵 義浩 (いしくら よしひろ) 氏

●(株)村ネットワーク 常務取締役

應和 春香 (おうわ はるか) 氏

●(株)みなと銀行 地域戦略部長

楡井 義丈 (にれい よしたけ) 氏

Memo

第2分科会 「デジタル技術を活用した防災・減災対策について」

趣 旨

九州・山口地域はこれまで、熊本地震、令和2年豪雨災害、令和4年台風14号をはじめ、地震・水害・台風といった大規模災害により、大きな被害を受けてきた。

将来的にも、災害の激甚化・頻発化が予測される中、災害対応の迅速化、広域化、高度化などに向けたデジタル技術の活用が求められている。

このため、防災・減災対策に関する課題を共有しつつ、各県や企業の持つ最新システムや優良事例の情報共有・意見交換等を通じ、九州全体の災害対応能力の向上につなげることを目指す。

論 点

① 国の防災・減災に係るデジタル技術の活用について

国が令和6年度から運用を開始する次期総合防災情報システムやSIP4D、ISUT等の最新の動きを共有し、国と自治体等が一体となった災害対応を一層強化する。

② 防災・減災システム、優良事例等について

内閣府が主導する「戦略的イノベーション創造プログラム」の一環として研究が進められている基盤的防災情報流通ネットワーク（SIP4D）の社会実装や、15時間先までの災害発生リスク予測等を行うEDiSONの活用実例などを共有し、デジタル技術を活用した新たな取組による災害対応能力の強化を図る。

座 長

国立大学法人大分大学減災・復興デザイン教育研究センター長／教授 鶴成 悦久 氏

経 歴

鹿児島大学大学院連合農学研究科修了 博士（学術）。専門は土木工学における空間情報工学、海岸環境工学、災害情報学。災害の備えから発災時の対応、復旧や復興、そして環境の変化など減災科学を中心とした教育研究を行う。クライシスマネジメント機構 副機構長を兼務。

事例発表者

- 内閣府政策統括官（防災担当）付
参事官（防災デジタル・物資支援担当）付 参事官補佐 塚 偉 氏
- 国立研究開発法人防災科学研究所 主任専門研究員 博士（情報学） 伊勢 正 氏
- (株)INSPIRATION PLUS 山本 竜伸 氏

Memo

第3分科会 「アドベンチャーツーリズムを活用した地域振興」

趣 旨

新型コロナウイルス感染症による観光需要の落ち込みも徐々に復調の兆しを取り戻しつつある中で、インバウンドの本格再開を見据え、九州においてもこれまで以上に観光施策の推進に努めることにより、他地域との差別化を図り、旅行需要の取込を図る必要がある。

コロナ禍後の観光のスタイルとして、欧米豪を中心に世界的に注目されているアドベンチャーツーリズム(AT)の取組を研究することにより、九州の豊かで魅力的な自然や景観を活かした観光コンテンツとしての活用可能性を検討する。

論 点

① 観光産業における課題の確認とATへの期待

日本・九州における観光の課題を紐解きつつ、なぜ今ATが期待されるのか？実例とあわせて議論

② 地域での実例、明らかになった体制・人材等の課題

地域におけるATの取組実例と、そこから見える推進課題として求められる体制・人材に関して議論

③ 九州における取組の方向性

九州におけるATの活用可能性について議論し、取組の方向性を探り、体制、人材育成、行政の役割・求められることについて示唆を導く

座 長

ADVENTURE TRAVEL TRADE ASSOCIATION (※1) (ATTA)

アジア地区ビジネスマネージャー 國谷 裕紀 (くにや ゆうき) 氏

※1 ATTAとは米国に拠点を置き、世界100以上の国と地域1400の会員からなるATの推進組織

経 歴

慶応義塾大学卒業後、旅行会社入社。2017年ATTAと連携した地域へのコンサルティングを開始し、アルゼンチン、イタリア、スウェーデン、スイス等でのAdventure Travel World Summit (ATWS) (※2) や北米大会等ATTAイベント参画・各種事業を通じて日本におけるATの普及・促進に地域、関連省庁、関係機関等とのAT関連事業の設計・運営を通じて携わる。2022年3月旅行会社を退職し、同年5月ATTAアジア地域マネージャーに就任

※2 ATWSとは、ATTAが世界にATを発信する場所として相応しいと認定されたエリアが開催を許可され、1年に1回実施されるAT普及・促進のB2Bイベントのことを指す。2023年の北海道での開催はアジア太平洋で初開催となる。

事例発表者

- 「観光庁の方向性」： 内閣府沖縄総合事務局運輸部長(兼)観光庁観光政策調整官
星 明彦 氏
- 「人材育成」： 東洋大学 国際観光学部国際観光学科 教授
森下 晶美 氏
- 「『やんばるホテル南溟森室』での実践事例」：(株)Endemic Garden H 代表取締役
仲本 いつ美 氏
- 「阿蘇くじゅう国立公園における取組事例」： 環境省九州地方環境事務所阿蘇くじゅう
国立公園管理事務所長 三宅 悠介 氏

第3分科会「アドベンチャーリズムを活用した地域振興」

Memo

第4分科会「人口急減に立ち向かう地方元気戦略 ～若者・女性から選ばれる九州へ～」

趣旨

2022年、日本の人口自然減は過去最大の減少（△78万人）で、佐賀県と同規模の人口が1年で消失したことになる。岸田政権は、若い世代から「ようやく政府が本気になった」と思ってもらえる構造を実現すべく、大胆な少子化対策の検討を進めている。

全国を上回るペースで人口減少が進む九州では、活力維持と競争力強化のため、新たな成長の担い手となる人材への投資・人づくり、多様な人がその個性と能力を發揮できる環境づくりを進め、「新たな価値創造（イノベーション）」に繋げていくことが重要。

地域の未来を担う人材の育成・確保に向けて、世界に大きく遅れを取る女性の雇用環境問題や、地方の人口減少の最大要因である若者の大都市への流出などの課題を切り口に、次世代（大学生）にも分科会に参加してもらい、その声を反映した解決策を検討する。

論点

- ①（現状共有）1年間で1県分の人口消失の実態・背景と、その影響
理想の子ども数を持たない社会の背景、20-30代の就業意識、いま若者・女性から選ばれている企業。
- ② 若者の流出を防ぐ！如何にして、地域と若者との繋がり強化を図るのか
進学希望の高校生と地域企業が共に社会課題の解決を考える探究型フィールドスタディ等、若者の定着・回帰へ繋がる具体事例を共有し、将来的なUターンや人材定着に向けた施策強化へ、企業・自治体・大学はどう対応すべきかを検討。
- ③ 女性のエンパワーメントを核に、地域・組織の活力と成長の促進をめざす
人口減少以上に労働人口が減る中で、企業は、男女ともに育児・介護などの事情があっても継続して働きやすい環境整備など、ダイバーシティ経営への一歩踏み込んだ変革が不可欠。国際的視点から“Equality Means Business／平等推進はビジネスそのもの”の認識を共有し、九州がその先行地域となるための官民一体（共助）の抜本的解決策を提案。

座長

北九州市立大学大学院マネジメント研究科 教授 平田エマ氏

経歴

福岡市生まれ。1997年に九州経済調査協会に入社し、地域産業や地域経済に関する調査事業に関わるほか、福岡経済同友会事務局、会員制ライブラリーBIZCOLIの業務にも携わる。2023年4月、北九州市立大学大学院マネジメント研究科教授に着任。

事例発表者

- (株)マイナビ 取締役 常務執行役員 渋沢 喜一郎氏
locus 推進部 部長 天本 貴之氏
- 大分大学 経済学部 講師／(同)ATDI 代表 碓 邦生氏

第4分科会「人口急減に立ち向かう地方元気戦略 ～若者・女性から選ばれる九州へ～」

Memo

九州地域戦略会議 事務局

九州地方知事会

〒862-8570

熊本市中央区水前寺 6 丁目 18-1

熊本県企画振興部企画課内

電話 (096) 333-2870

FAX (096) 382-4066

一般社団法人 九州経済連合会

〒810-0004

福岡市中央区渡辺通 2-1-82

電気ビル共創館 6 階

電話 (092) 761-4261

FAX (092) 724-2102